

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICTクラブ普及推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室		室長 村瀬 剛太		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、ICTへの興味・関心を高めた児童生徒が、プログラミング等のICTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会(地域ICTクラブ)の手法を確立し、IoT人材の裾野を広げる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「地域ICTクラブ」の全国展開に向けて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、地域の特性や実施主体の属性別に全国展開のモデルとなるクラブを試行し、設置・運営に関するガイドラインの策定・普及等を行う。 ①モデルクラブを設立し、地域ICTクラブを持続的に運営していくためのガイドラインを策定するための地域実証、②ガイドライン等策定のための研究会の設置、③ガイドラインを普及させ、またモデル実証の成果を普及するための成果発表会の開催等の施策を実施する。 なお、本事業で策定した地域ICTクラブの設置・運用に係るガイドラインは、企業、地域人材、学校において活用できるように、「未来の学びコンソーシアム」等を通じて普及展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	-	150	183	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	24	-	-	-		
		計	0	174	183	0	0		
		執行額	0	167	120				
		執行率(%)	-	96%	66%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	111%	66%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		計	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和元年度までに地域ICTクラブを80か所を実施する。	地域ICTクラブの数(会場数)	成果実績	クラブ(会場数)	-	67	44	-	111
			目標値	クラブ(会場数)	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	139
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実証を経て設置する地域ICTクラブの数(会場数)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	実証事業で採択した地域ICTクラブのモデル数	活動実績	件	-	23	17	-	-	
		当初見込み	件	-	10	10	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実証事業実施額 / 実証を経て確立した地域ICTクラブのモデル数	単位当たりコスト	百万円	-	5.2	3.2	-		
		計算式	百万円/件	-	120百万円/23	55百万円/17			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策10: 情報通信技術高度利活用の推進								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-						
				-						
				-						
				-						
			-							
			-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
Society5.0時代に対応可能な人材を育成するため、地域各地で子供たちがプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ仕組み(地域ICTクラブ)を構築することは、IT人材の裾野を広げ、ひいては起業家の育成や高度ネットワーク・セキュリティ人材、IoT・AIユーザー企業等の人材の育成にも資する。										

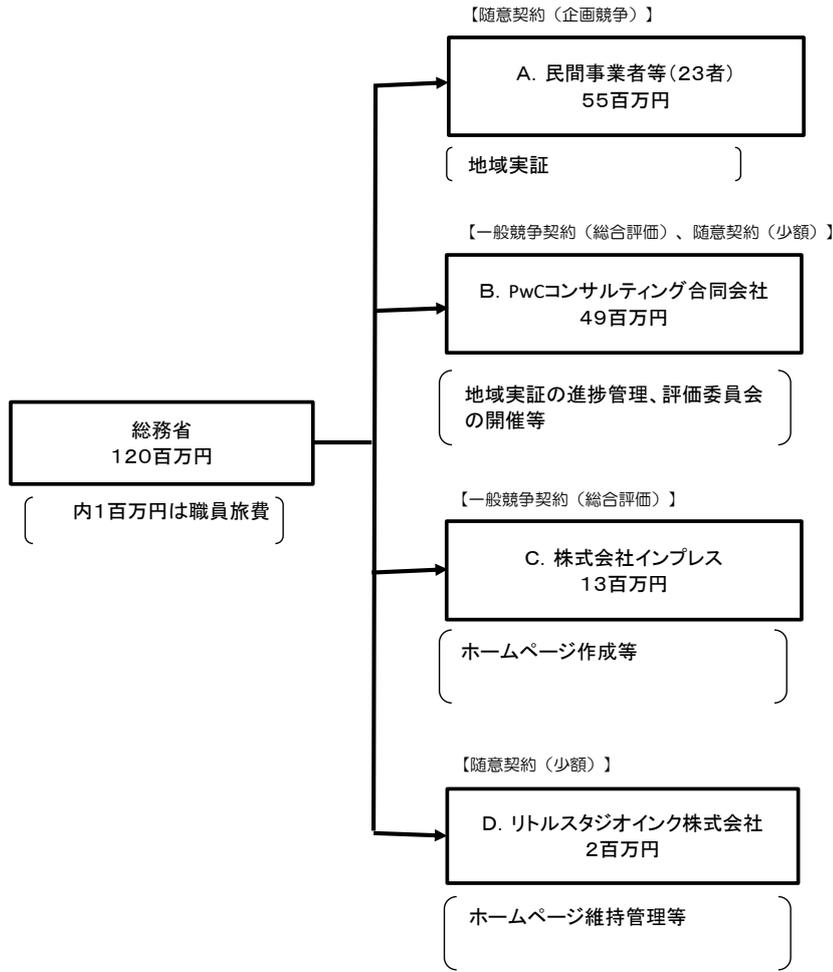
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	プログラミング教育は、2020年から小学校で必修化されるなど、取組の強化が進んでいる。学校教育を通じて、プログラミングなどのICTに興味・関心を持った児童生徒の増加が見込まれることから、地域で自立的・継続的・発展的に児童生徒及び地域住民等がプログラミング等のICTを楽しく学び合い、新しい時代の絆を創るための仕組みの構築が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	プログラミング教育を受ける機会について、都市部と地方の間等で大きな格差が生じている現状においては、スタートアップに際して地方自治体、民間等を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域ICTクラブを全国に普及させるためには、指導者・設備の確保や教材の利用方法など、地域ごとに異なる様々な課題が存在する。実証をとおして、地域ICTクラブの普及の促進方策を明確にすることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証事業については、公募により募集し、外部有識者の評価を得て、採択を決定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部の契約に際して、1者応札となったものもあるが、標準的な期間の公示を経て一般競争入札としている。事後においても、応札しなかった理由として仕様の問題はないとの確認を得ている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導者や児童生徒の受講料を不要とする一方、アンケート調査への回答など、実証研究への協力を求めた。また、本事業の成果を活用した地域ICTクラブは、国の費用に頼らない運営を目指すこととしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施モデルの実証・構築に際し、無償で利用可能な学校や地域の施設・設備の使用を検討し、機器は必要最小限とするなど、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されているか。	○	実施計画書の提出を求め、内容を精査するなど、事業目的に即して真に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト削減や効率化に努めた結果、一部予算が不要となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証に用いるPCやネットワーク機器等の整備費については、既存の機器等の活用や効率的な活用方法を検討するなど、自走・横展開を視野に入れ、コストの削減、効率化を図った。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を超える数のクラブが設置され、計画どおりモデルとなるクラブの実証を行い、ガイドラインの策定・周知・啓発を実施した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデルケースを実証してガイドラインにとりまとめ、普及展開を図ることは、全てのクラブに活動補助を行う等に比較し、効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動予定を超える実績を得ており問題ない。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証成果を公開し、ガイドラインへのとりまとめを行っており、十分活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>総務省では、地域で自立的・発展的にプログラミング等のICTを学び合う地域ICTクラブの手法を、放課後・休業日等の課外に実証。</p> <p>文部科学省では、新学習指導要領が円滑に実施されるよう学校におけるプログラミング教育を含む情報教育の強化・充実を図るためのICT活用指導力の向上等に関する取組を実施。</p>				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	文部科学省	0074		小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、企画競争・一般競争など事業の性質にあわせ、競争性を確保した上で効率的に実施している。					
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	令和元年度をもって事業終了。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省新30-0011						
平成31年度	総務省 (0089)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人SCBラボ			B.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
実証事業費	人件費、謝金、旅費、印刷費、教材費	4	事業費	人件費、謝金、旅費、印刷費、会場費	49
計		4	計		49
C.株式会社インプレス			D.リトルスタジオインク株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	人件費、サーバー契約費	13	調査費	人件費、サーバー契約費	2
計		13	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人SCBラボ	6330005009964	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
2	株式会社JTB	8010701012863	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
3	一般財団法人クラスジャパン教育機構	1011005007499	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
4	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
5	株式会社コノエ	1120001079491	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
6	一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろ	2460005001508	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
7	富山県教育工学研究会	6700150097842	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
8	グランドライフ株式会社	2180001126741	地域ICTクラブ実証	4	随意契約 (企画競争)	68	--	
9	特定非営利活動法人HUBGUJO	5200005012346	地域ICTクラブ実証	3	随意契約 (企画競争)	68	--	
10	一般社団法人たかぎスポーツクラブ	1100005012079	地域ICTクラブ実証	3	随意契約 (企画競争)	68	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	地域実証の進捗管理、評価委員会の開催等	48	一般競争契約 (総合評価)	1	92.1%	-
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	評価委員会の開催	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インプレス	7010001089959	ホームページ作成等	13	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	ホームページ維持管理等	2	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	